

# 多様な支援実態を踏まえた地域防災ファシリテーション形の改善の試み

## Improvement of “KATA” for regional disaster prevention facilitation based on the various actual situation of support

李 泰榮<sup>1</sup>, 松川杏寧<sup>1</sup>, 千葉洋平<sup>1</sup>, 永松 伸吾<sup>1,2</sup>

Taiyoung YI<sup>1</sup>, Anna MATSUKAWA<sup>1</sup>, Yohei CHIBA and Shingo NAGAMATSU<sup>1,2</sup>

<sup>1</sup>防災科学技術研究所 災害過程研究部門

Disaster Resilience Research Division, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience

<sup>2</sup>関西大学 社会安全学部

Faculty of Societal Safety Sciences, Kansai University

In this study, in order to contribute to the development of human resources to support disaster prevention activities in the local community, we focused on support entities such as government officials and disaster NPOs other than academic experts, we will clarify the actual support situation through the collection and analysis of various cases of support activities that supported the discovery and solution of issues in regional disaster prevention. And then we will try to improve the “KATA” for regional disaster prevention facilitation in the local community with higher explanatory power, through comparison with the facilitation KATA proposed by the authors.

**Keywords:** Regional disaster prevention, Diversity of supporters, Facilitation, Form of essence, Generalization

### 1. はじめに

地域の防災力を高める防災活動においては、自治会や町会、自主防災組織などの様々な地域コミュニティが主体となって、地域で起こりうる災害を理解し、災害時に地域社会が直面しうる事態と課題を見極めたうえで、その解決のために実効性の高い対策を講じることが重要である<sup>1)</sup>。しかし、防災活動の主体である地域コミュニティは、地域のきめ細かな実態については詳しいものの、地域の想定災害の理解に必要な知識をはじめ、災害時に地域が直面する課題の発見とその解決に必要な対応策の検討のための方法論など、いわゆる防災活動に関する専門的な知識・知恵（以下、専門知という）を十分に持ち合わせているとは言えない。

このような状況に対し、日本学術会議「科学技術を活かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」の「災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言」<sup>2)</sup>では、平時の防災活動の支援に対し、その地域に適した知識や経験の活用、効果的な防災活動手法の紹介、外部の経験や資源の効果的な導入などを支援する「ファシリテータ (facilitator) 育成の必要性が指摘されている。

一部の地域においては、地域防災に関する専門知を有する大学等の学識経験者をはじめ、行政の防災担当や防災関係機関の職員、コンサルタント、災害関連のNPO、防災士など、多様な主体の支援のもとで防災活動が取り組まれているケースもしばしばみられるが<sup>3)4)</sup>。しかし、全国に存在する地域コミュニティは多種多様であり、そ

れぞれの地域の特性に応じて求められる専門知も数多く存在するため、専門家の数には限りがあり、かつ、全国各地で行われている防災活動をすべて支援できるほどの専門家が育成されているとは言い難い。

そのため、地域の防災力を高める防災活動を効果的に支援するためには、地域防災に関する専門知を有し、かつ、支援者としての役割を併せ持つ人材の育成が重要であると考えられる。さらに、これらの人材を育成し広く普及させていくためには、地域防災の専門家が行っている支援内容の把握を通じて、効果的な支援活動の基本パターン（ここでは武道や日本の伝統技術に習い、技術と方法論を身に着ける教育の方法論<sup>5)</sup>として「形」（かたと呼ぶ）を構築することが必要であると考えられる。これに対し、筆者らは、地域コミュニティの防災活動に対する専門家の支援を「地域防災ファシリテーション (Facilitation)」とみなし、防災活動の支援に関する既往研究と実践事例を整理したうえで、各実践事例の中に登場する専門家を対象にしたインタビュー調査を通じて、図1に示す「地域防災ファシリテーション形」（以下、FT形という）を提案<sup>6)</sup>している。しかし、本提案は、研究論文に掲載されている限られた実践事例の分析にとどまっているため、大学などの学識経験者に偏った支援主体の実態をもとにしたものであり、その他の行政職員や災害NPOなどが行っている多様な支援実態を勘案すると、異なるFT形が存在しうることが否めない。

そこで、本研究では、地域コミュニティの防災活動を支援する人材の育成に資するために、学識経験者以外の行政職員や災害NPOなどの支援主体に焦点を当て、地域

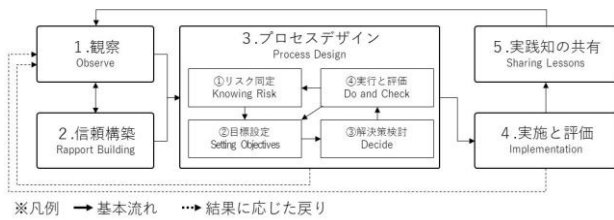


図1 地域防災ファシリテーション形

防災上の課題発見と解決を支援した多様な支援活動の事例の収集と分析を通じて、支援実態を具体化するとともに、筆者らが提案したFT形との比較を通じて、より高い説明力を持つFT形への改善を試みる。

まず、2章では、既往研究等の関連性を含めて筆者らが提案したFT形について紹介し、地域課題の解決に向けた活動とその支援が推奨されている国内の取り組みの動向を俯瞰する。次に、3章では、行政職員や災害NPOなどによる多様な支援実態に関する事例を収集・整理するとともに、支援主体に対するインタビュー調査を行う。そして、4章では、インタビュー調査の結果より、支援実態の具体化を通じて、これらの支援活動におけるFT形の適用を通じてFT形の検証を行う。これを踏まえ、5章では、防災活動の効果的な支援の在り方として、筆者らが提案したFT形に対してより説明力を持つFT形への改善を試みる。最後に、6章では本稿のまとめと今後の課題について述べる。

## 2. 既往研究と国内取り組みにおける支援実態

### (1) 先行研究を踏まえたFT形の提案

ファシリテーション (facilitation) とは、「集団による知的相互作用を促進する働き」<sup>7)</sup>、「まちづくりをはじめ、市民活動や防災活動におけるエンパワーメントやリスクコミュニケーションを支援する活動」<sup>8)</sup>などと定義される。また、その役割については、「ワークショップの参加者に対して中立的な立場で、チームのプロセスを管理し、チームワークを引き出し、そのチームの成果が最大になるような支援をする人材」<sup>9)</sup>をファシリテーター (facilitator) と称され、「集団で新しいアイデアや形を創り出す進行役、知識を教授する役割 (Instructor)、地域社会等との協働を企画する役割 (Coordinator) なども担う人材の活動」<sup>10)</sup>の総称ともされる。ここには、組織や集団のリーダーによる合意形成や意思決定に深刻な限界があり、組織の構成員らの相互作用に基づく集合知を引き出すことによって、様々な問題解決が容易になるという考え方が根底にある。

このようなファシリテーションに関する先行研究をみると、地域課題の解決を支援するプロセスの一つとして、ワークショップのあり方やその実践の支援に求められるファシリテーターの機能や役割などに着目し、地域の取り組みに対する支援を通じてその効果を検証しているもの<sup>11)12)13)</sup>、地区防災計画等の計画策定プロセスにおいて、ファシリテーターが関与した事例の紹介を通じて、プロセス上の参加者同士、または、支援者と被支援者の関係性の変化について論じているもの<sup>14)15)</sup>など、多くの研究がなされている。

他方で、ファシリテーションにおいては「プロセスを舵取りする」<sup>7)</sup>ことが重要とされ、その実践においては、当然のことながら地域内部の関係性も絶えず変化し続け

表1 地域防災ファシリテーション形の概略

OODA	FT形	概略	
観察 Observe	1.観察 Observe	支援する地域の現状を観察する。	
	2.信頼構築 Rapport Building	活動主体と信頼関係を構築する。	
状況 判断 Orient	3.プロセス デザイン Process Design	①リスク同定 Knowing Risk	地域のリスクを理解し共有する。
		②目標設定 Setting Objectives	課題を同定し解決目標を定める。
		③解決策検討 Decide	必要な解決策を検討する。
意思 決定 Decide	④実行と評価 Do and Check	訓練などを通じて解決策を実行・評価・改善する。	
実行 Act	4.実施と評価 Implementation	ファシリテーションを実践し、効果を評価する。	
	5.実践知の共有 Sharing Lessons	得られた知見を共有し、新たな気づきを生み出す。	

ることから、地域の防災活動のプロセスも絶えず修正し続けなければならない。そのため、多様な価値観や環境の不確実性を重視した方策として、変化する状況を「観察 (Observe)」し、それぞれの状況に応じて「状況判断 (Orient)」のうえ、随時かつ柔軟に行動の「意思決定 (Decide)」を行い「行動 (Act)」する概念である、OODA ループの有効性<sup>16)</sup>が論じられている。

これらの先行研究を踏まえて、筆者らが提案したFT形においては、OODA ループの概念を基本に、ワークショップ等も含めた地域の課題解決プロセス全体のファシリテーションを対象とし、図1及び表1に示すFT形を構築し提案している。

### (2) 活動支援に関する国内取り組みの動向

地域課題の解決に向けた多様な支援実態を把握するために、府省庁の取り組みを中心に国内の動向を調べた。取り組みの対象については、府省庁の取り組みをすべて網羅することは難しいと判断し、有識者会議等によって定められ基礎自治体等を経由して活動現場に推奨されている代表的な取り組み、インターネット上に公開されている取り組み、最近10年以内の取り組みを対象とした。

そして、多様な主体の支援が求められると考えられる防災活動、地域活動を軸に、これらに関連してファシリテーター、ファシリテーション、活動支援、支援主体、地域防災、まちづくり、地域活性化などのキーワード検索 (複数のキーワードを合わせた検索を含む) を行った。その結果、各種事業の会議体及び調査研究事業のアウトプット (報告書、手引き、教材等) と、これらに関連した調査研究報告書、ガイドライン、指針等、計67件の文献が収集できた。次に、それぞれの文献内容を把握しながら、活動支援に関する具体的な記述がみられないもの、概要などをまとめ読みやすく簡潔化されているもの、類似した内容でかつ後年更新されたものを除外した結果、表2に示すように、まちづくりや地域活性化、地域防災リーダーや担い手の育成、民間企業等のBCP策定の取り組みなど、行政、NPO、地域団体、民間事業者等の多様な主体の支援による計10件の取り組みに絞られた。

表2 人材育成に関する府省庁の取り組みと支援主体

No	府省庁「取り組み」	支援主体	支援者の名称
1	総務省ほか「地域運営組織」	外部専門家、大学関係者、地域おこし協力隊員、行政職員 等	マネージャー、コーディネーター、アドバイザー
2	総務省「人材力活性化」	地域外で同様の取組を行う主体、地域内に不足する人材を補完する主体 等	WSデザイナー、コーディネーター、マネージャー
3	経産省ほか「中心市街地活性化まちづくり」	まちづくり会社、行政職員、中心市街地活性化協議会 等	マネージャー
4	国交省「観光地域づくり人材育成」	行政職員、観光協会、各産業振興団体等	マネージャー、コーディネーター、アドバイザー
5	国交省「新しい内発的発展」	地域おこし協力隊、大学、行政職員等	コーディネーター、ファシリテーター、マネージャー
6	内閣府「地域防災リーダー育成」	行政職員、消防・警察・医療関係者、福祉関係者 等	(記載なし)
7	総務省「自主防災組織等の地域防災人材育成」	行政職員、他地域の防災組織 等	アドバイザー
8	内閣府「地区防災計画」	大学・研究機関、アドバイザー、NPO等サポーター、行政職員 等	アドバイザー
9	国交省「復興まちづくり/事前復興計画」	行政職員、有識者、各種団体、コンサルタント 等	WSファシリテーター
10	経産省「BCP策定ワークショップ」	外部のBCP専門家 等	WSファシリテーター

地域活動に関連した取り組み(No.1~No.5)では、総務省や内閣府、国土交通省が推進する、地方創生または過疎化対策としての住民が主体となった集落づくり、国土交通省都市局や観光庁が推進するまちの活性化を目的とし事業者等が主体となったまちづくりなどが挙げられる<sup>17)18)19)20)21)</sup>。また、防災活動に関連した取り組み(No.6~No.10)では、内閣府(防災担当)や総務省消防庁による地域防災の担い手育成、地区防災計画の普及啓発、国土交通省の復興まちづくり、経済産業省中小企業庁のBCP策定などがあげられる<sup>22)23)24)25)26)</sup>。

これらの取り組みにおいて推奨されている活動の支援主体と、それぞれの取り組みの中で用いられている支援者の名称を表2に示す。No.1からNo.5の地域活動に関する取り組みにおいては、行政職員がコーディネーターやマネージャーといった役割を担うことが推奨されている傾向がある。これに比べ、No.6からNo.10の防災活動に関する取り組みの中では、No.9「復興まちづくり」を除き、行政職員の関与は限定的であり、外部主体によるアドバイスをもとに、地域住民の主体性が期待され、内部主体による活動の推進が強調されている。また、No.1「地域運営組織」とNo.4「観光地域づくり人材育成」では、複数の主体がそれぞれリーダー、コーディネーター、マネージャー、ワークショップ・デザイナー、アドバイザーとして地域に関与していることが読み取れる。さらに、No.2「人材力活性化」、No.6「地域防災リーダー育成」、No.7「自主防災組織等の地域防災人材育成」などの人材育成を目的とした取り組みにおいては、地域内部の主体を主な育成の対象としているが、活動の実践においては、学識経験者や行政職員等、外部主体の参加による支援が望ましいものとされている。

これらのいずれの取り組みからは、地域の課題解決を支援する担い手の役割やそれを表す用語は統一されていないものの、前述したファシリテータの定義のように、中立的な立場でメンバーの参加を促しながらプロセスを管理し、集団による問題解決、アイデア創造、合意形成などを支援するといった役割に加え、ファシリテータの役割や機能を持つ複数の外部主体が関与し、地域の課題解決に求められる支援内容に応じて複数の担い手とその役割を分担することが重要であることが窺えた。特に、ほとんどの取り組みにおいては、行政職員がマネージャ

ーやコーディネーターとなって、地域内外の主体との信頼関係と協働体制を形成し活動を支援することが推奨されている傾向が読み取れるが、数多くの地域コミュニティに対し、限られた行政職員による活動支援を考えると、なおさら支援人材の育成は急務であると考えられる。

### 3. 防災活動の支援実態の調査

防災活動の支援実態を調査するために、地域コミュニティの防災活動を支援している主体のうち、学識経験者以外の行政職員や災害NPOなどの多様な支援主体に焦点を当て、地域防災上の課題発見と解決を支援した活動事例に関する各種文献の調査・整理を通じて、各事例内の支援主体を対象に具体的な支援実態についてインタビュー調査を行った。

#### (1) 文献調査による支援実態の把握

調査対象を選定するために、地域コミュニティの防災活動とその支援に関する事例文献の調査・収集を行った。文献調査においては、インターネット上に公開されている府省庁のホームページと、科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)を用い、過去10年以内に、大学・研究機関の有識者を除く、行政機関、NPO、地域防災リーダーなど、地域コミュニティの外部団体・人材が地域コミュニティの防災上の課題解決を支援した取組

表3 事例収集の検索条件

分類	キーワード
活動主体	地域、地区、コミュニティ、地域コミュニティ、住民、地域住民、地域学校協働、公民館、マンション
支援主体	NPO、協議会、懇談会、コーディネーター、ファシリテータ、まちづくり協議会、社会福祉協議会、火山防災協議会、内閣府、国土交通省、防災士
活動内容	防災、計画、防災計画、地区防災計画、マップ、避難、自主避難、避難計画、津波避難計画、水害避難計画、タイムライン、課題
災害種別	地震、水害、洪水、河川、土砂災害、津波、火山、大雪、除雪、竜巻

※複数のキーワードによる検索を含む。

表4 文献調査の結果（概要）

No	取り組み名	地域	活動主体	支援主体	対象災害	活動内容	実施年
1 ★	地区防災計画作成	北海道札幌市	澄川地区連合	札幌市役所	地震・水害・土砂	発災前後の役割分担	2019
2 ★	雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援	岩手県滝沢市	あずみ野自治会	滝沢市役所	雪害	協働除雪体制	2018-2019
3	災害時住民支え合いマップ策定支援	長野県辰野町	北大出地区住民	長野県庁	—	災害時住民支え合いマップ	2016
4 ★	ソフィアステイシア地区防災計画策定支援	神奈川県横須賀市	マンション住民	マンションライフ継続支援協会	地震・津波	災害時の役割分担/資機材・備蓄品の整備	2014
5 ★	地区津波防災まちづくり計画の作成	静岡県牧之原市	5地区の住民	牧之原市役所	地震・津波	地域ごとの津波避難計画	2012
6	危機管理等支援方策検討	山梨県早川町	中洲地区・塩島地区の住民	富士川砂防事務所	土砂	防災マップ/コミュニティタイムライン	2014
7	地区防災計画策定支援	愛知県岡崎市	矢作北学区住民	岡崎市役所	地震・水害	水害時の行動/地震時の避難行動	2015
8 ★	水害等避難行動タイムライン作成支援	京都府綾部市	施福寺地区住民	京都府庁	土砂	コミュニティタイムライン	2018
9	水害は「逃げるが勝ち！」	岡山県倉敷市	川辺地区住民	岡山県庁	水害	防災マップ	2019-
10 ★	別府市における障害者インクルーシブ防災	大分県別府市	亀川地区住民	福祉フォーラム	地震・津波	災害時要支援者個別計画	2016-2018

※「★」：インタビュー対象として選定した取り組み。

みに関連した事業報告書、取組事例集、研究論文の検索・収集を行った。

検索条件の設定においては、多様な防災活動の支援実態からFT形の検証と改善を目指し、表3に示すように、「活動主体」、「支援主体」、「支援内容」、「対象災害」に分け、筆者らの議論と判断によるキーワードの設定を行った。「活動主体」については、自治会、校区連合、マンション組合、学校関係者など、多様な地域コミュニティが行った事例を収集した。次に「支援主体」については、国（府省庁）、地方自治体（都道府県や市区町村）が企画・支援した事例、または、中間支援組織（NPOや法人等）が行政からの委託事業や補助事業、自主事業等で支援した事例を収集した。また「支援内容」については、各支援主体が地域防災に関する手法を構築するために特定の地域コミュニティを対象に取り組んだモデル事業を含め、地区防災計画、地域の津波避難計画、コミュニティタイムライン、防災マップ、個別避難計画、支えあいマップ等などの活動を支援した事例を収集した。そして、「対象災害」については、地震、水害、土砂、津波、火山、雪害など、災害種別の偏りを考慮し事例を収集した。その結果、計43件の文献を収集することができ、収集した文献の内容を整理し、「資料名、事業/取組名（モデル事業）、対象地域、発行年月、出典、キーワード、抄録または概要、資料区分、本文URL」がわかるように、文献リストを作成した。

文献リストより、各事例における活動主体と支援主体を特定しつつ、具体的な取り組み内容を整理し、専門家による単発の講座・研修等に関連したもの、文献から具体的な活動内容や支援内容が判別できないものを除外した結果、表4に示すように、外部の有識者の支援を受けながら防災活動が行われた計10事例に絞られた。これらの10事例に対し、支援主体が特定でき、かつ、それぞれの支援主体に対してメールや電話を用いて連絡しインタビュー調査を依頼した結果、承諾が得られた6件のみ（Noの★印）をインタビュー調査の対象とした。

中には、主に、地域外部の支援を受けながら、地区防災計画、津波避難計画、コミュニティタイムライン、防災マップ、個別避難計画、支えあいマップ（平時の見守りを兼ねたもの）等に関する活動が多くみられた。また、

地震災害に対しては、特定の取り組みはみられなかったが、地震津波に対して地域住民が主体となって避難計画や地区防災計画を策定する活動が多くみられた。風水害に対しては、国土交通省の河川事務所や基礎自治体等が推進する、個人・家族・地域コミュニティ単位の「タイムライン」の作成支援に関するものや、国土交通省の砂防事務所等が土砂災害に対する地域の警戒避難体制の構築を推進するものが多くみられた。そのほか、地域コミュニティと火山防災協議会等が協力して作成する避難計画や、大雪の除雪に係る行政と地域コミュニティの協働による取り組みがみられた。

## (2) 支援主体に対するインタビュー調査

文献調査よりインタビュー調査の承諾が得られた6件の事例内の支援主体を対象にインタビュー調査を行った。その概要を表5に示す。

調査では、まず、調査対象に対するメール及び電話連絡（2021年12月中）により、予め作成したインタビューシートの提供と合わせて調査の趣旨説明と日程調整を行った。そして、文献調査より整理した各事例の内容を参考に、支援の背景をはじめ、支援した活動目標と内容の詳細について、半構造化形式のインタビューを行った。ただし、インタビューの実施においては、コロナ感染症拡大防止のため、対面形式に代えてWeb会議システムを用いたオンライン形式で実施した。

表5 インタビュー調査の概要

対象	表4の事例のうち、「★」印の6つの事例（No.1, 2, 4, 5, 8, 10）の支援主体
日程	2022年1月28日～3月1日 ※調査対象1名につき、各2時間程度実施
方法	インタビューシートを用いた半構造化形式 ※コロナ禍の影響によるオンライン実施
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施の背景、対象地域の選定理由</li> <li>・関係主体と役割分担</li> <li>・達成目標</li> <li>・防災活動の設計と変更</li> <li>・支援活動の評価や成果の共有</li> <li>・支援上の課題、自由意見等</li> </ul>

### (3) インタビュー結果の分析

インタビュー結果の分析においては、調査者と各調査対象の逐語的な発言録と、インタビュー内容を収録した動画から、発言内容をすべて書き起こしてテキスト化を行った（計 87,538 文字）。そして、すべてのテキストを、意味のとぎれる文章に切片化し、切片された文章をリスト化した（計 581 文章）。なお、リスト化された 1 つの文章は、図 2 に示すように意味のまとまりによって、単一行、または、複数行で構成されるものである。

これらのリスト化した各文章の中から、調査者の質問や感想などの発言（計 273 文章）を除き、調査対象の発言のみ（計 308 文章）を用いて帰納的なオープン・コーディングを行った。コーディングでは、それぞれの文章から読み取れる意味に対して共通のキーワードをラベルとして付与したあと、似たラベル同士をまとめて上位概念となるラベル 1 を付与した。その結果、表 6 に示すように、「支援背景」、「実践内容」、「考え方」の 3 つのラベル 1 を付与した。

次に、ラベル 1 の「支援背景」、「実践内容」、「考え方」について、FT 形の普遍性を説明するために、各テキストの意味を確認しながら FT 形の要素である「1.観察」、「2.信頼構築」、「3.プロセスデザイン」、「3①リスク同定」、「3②目標設定」、「3③解決策検討」、「3④実行と評価」、「4.実施と評価」、「5.実践知の共有」の各要素を用いて演繹的なラベリングを行った。その結果、「支援背景」を除き、「実践内容」と「考え方」において、それぞれ 164 件と 28 件の文章が FT 形の各要素に該当し、「形」の 1～5 のそれぞれをラベル 2 として付与した。FT 形に当てはまらなかった文章については、再度帰納的なオープン・コーディングを行った結果、「支援背景」については、活動全体の「方針・達成目標」、活動の支援に至るまでの「実施経緯」、活動前からの地域との関係性等「その他」のラベル 2 を付与した。また、FT 形でラベルの付与ができなかった「実践内容」と「考え方」においても、「支援体制づくり」、「役割」、

No.	発言概要	ラベル 1	ラベル 2	議事録
1	平成30年7月豪雨の検証会議において、避難勧告の発令が住民の避難に繋がらなかったという課題が顕在化し、避難の共助体制を構築するためのタイム	支援背景	事業実施の経緯	No.1、No.2
2	検証会議を受けて、タイムライン作成指針に基づいてモデル事業を実施した。	実践内容	3. プロセスデザイン	No.3
3	京都府では地域の出先機関が地域に入り込んで一緒に事業を進めることがあり、今回は平成30年7月豪雨の検証結果を受けて、京都府としてタイムライ	実践内容	体制づくり（支援側）	No.7、No.8
4	平成30年7月豪雨は綾部市や福知山市、舞鶴市などの中丹地域に大きな被害をもたらした。特に綾部市では土砂災害の被害が大きく、施福寺地区では亡	支援背景	事業実施の経緯	No.4
5	周りに顔なじみが多い小さな地域の中で人が亡くなってしまったということ	実践内容	1. 観察	No.10
6	綾部市を通じて、自治会長にタイムライン作成の取り組みを一緒に進めてい	実践内容	2. 信頼構築	No.5
7	事業の具体的な内容については京都府と綾部市で、地区に何度か説明に行っ	実践内容	2. 信頼構築	No.13、No.14、
8	施福寺地区は一つの自治会であり、住民は20名から30名ほどの地区である。地区のほとんどの住民がタイムライン作成に参加した。	実践内容	3. プロセスデザイン	No.16、No.17
9	事業主体は当時の京都府府民生活部の防災消防企画課と災害対策課であり、事業の進め方の検討のほか、綾部市を通じて地域との調整も行った。	実践内容	体制づくり（支援側）	No.19
10	中丹広域振興局には、グループの話し合いが円滑に進むようにサポートをする、テーブルファシリテーターの役割を担ってもらった。もともと中丹広域	実践内容	体制づくり（支援側）	No.20、No.22、
11	その後中丹広域振興局では、このモデル事業をきっかけにして、綾部市内や福知山市内でタイムラインや避難計画の取り組み支援を展開している。京都	実践内容	体制づくり（支援側）	No.26、No.27、
12	土砂災害の専門知識を有する有識者を探したところ、京都府立大学の三好助教が、避難スイッチの考え方や地域でのワークショップの経験も有している	実践内容	体制づくり（支援側）	No.29
13	コンサルタント業者は主に浸水害が専門で、土砂災害についても知識を有しており、資料作成や進め方の検討、ワークショップ当日のアドバイザー的な	実践内容	体制づくり（支援側）	No.21、No.38、

図 2 回答のラベリング（一部の例）

「能力」、「人材育成」をラベル 2 として付与した。

## 4. 支援実態を踏まえた FT 形の検証

### (1) 支援実態の詳細

文献から整理した実践事例の内容と、各事例の支援主体を対象にしたインタビュー調査の結果より、図 3 から図 8 に各事例の支援体制を示し、次にその内容を述べる。「地区防災計画作成」<sup>27)</sup> (No.1, 図 3) は、地区防災計画制度創設を受け、札幌市が支援主体となって、同市内で災害リスクが多様かつ防災活動が活発な川澄地区をモデルとして行われた取り組みである。同市は、地区防災計画ガイドラインを参考に計 4 回の会合を企画・提案し、活動主体との意見交換を踏まえて、外部講師による講演会や住民参加のワークショップを通じて計画作成に取り組んだ。中では、活動主体で構成する「澄川地区防災計画検討議会」を設置し、発災直後の役割分担を含め、検討した防災活動の内容を計画として策定しており、今後の継続した防災活動の推進に向け、学区ごとに地域特性を踏まえた地区防災計画の策定を進めた。特に、事業予算から予め確保したコンサルタント会社に運営支援を委

表 6 調査結果のラベリング

ラベル 1		支援背景			実施内容		考え方			
ラベル 2		方針・達成目標	実施経緯	その他	FT 形 1～5	支援体制	FT 形 1～5	役割	能力	人材育成
事例 No	視点 計	活動全体の方針と達成目標	動機や条件、地域の選定理由	地域の構成やなりたちなど	4(2)章にてそれぞれ整理	体制に関する状況や活動	4(2)章にてそれぞれ整理	支援主体の役割や立ち位置	必要あるいは適した能力	活動を通じた支援人材育成
1	50	1	2	4	36	2	4	0	1	0
2	39	3	5	5	14	5	6	1	0	0
4	44	2	2	6	17	7	7	2	1	0
5	49	0	3	2	31	8	1	2	1	1
8	58	0	5	1	36	6	4	5	0	0
10	68	3	5	4	30	9	6	4	4	3
計	308	9	22	22	164	37	28	14	7	4

※各数字は、意味のまとまりのある文章、または、複数の文章で構成する段落の数。

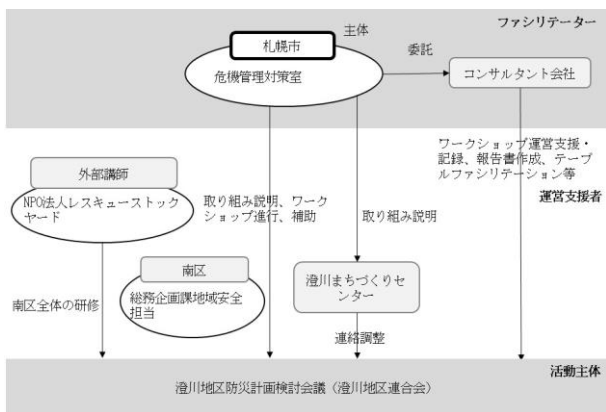


図3 地区防災計画作成 (No.1)

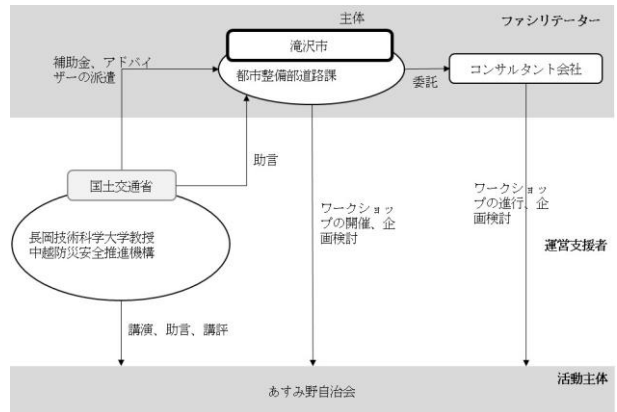


図4 雪処理の担い手育成体制づくり (No.2)

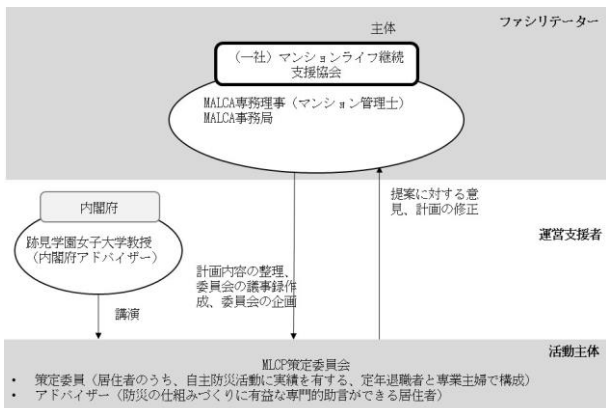


図5 ソフィアステイシア地区防災計画策定 (No.4)

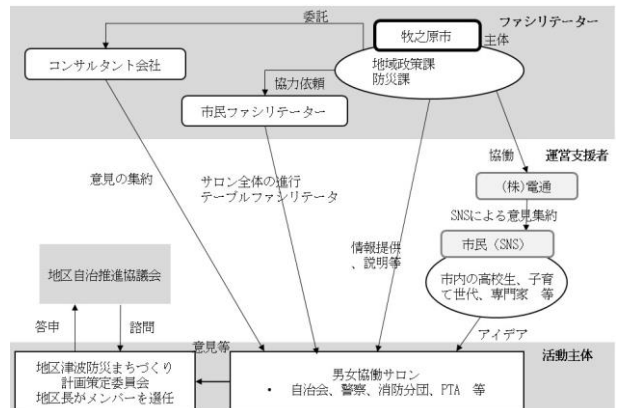


図6 地区津波防災まちづくり計画作成 (No.5)

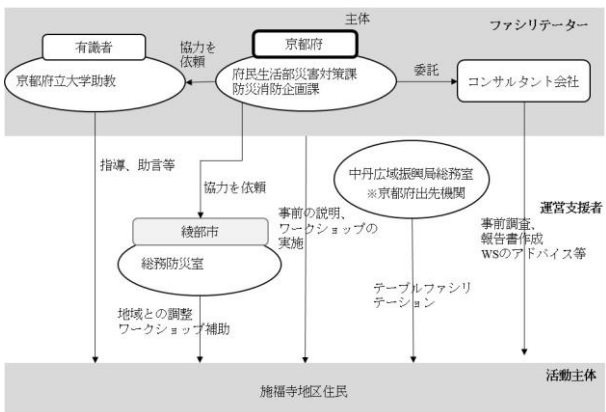


図7 避難行動タイムライン作成 (No.8)

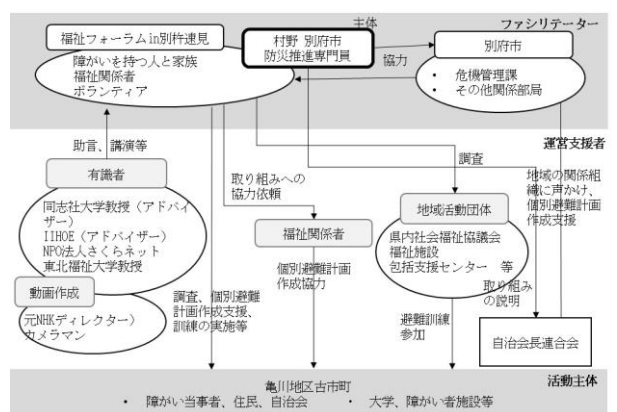


図8 障害者インクルーシブ防災 (No.10)

託し、活動主体が各回で示した課題に応じて必要な外部の有識者を招いて情報提供等を行った。

「雪処理の担い手確保・育成のための大雪体制づくり」<sup>28)29)</sup> (No.2, 図4)は、国土交通省のモデル事業の一環として滝沢市が支援主体となって、比較的若い世帯が多く、コミュニティの繋がりが薄いあすみ野自治会を対象(活動主体)に、市・住民・除雪業者の三者の協働除雪体制を構築するために行われた取り組みである。同市は、モデル事業の期間と予算の制約から、ワークショップの回数を予め設定・提案し、活動主体と支援体制や進め方を協議しながら、住民の中で協働除雪体制に対する合意を形成した。活動を支援していく中、必要に応じて外部の有識者やワークショップ・ファシリテータ(コンサルタント会社)との支援体制を構築しながら進めた。

「ソフィアステイシア地区防災計画策定」<sup>30)</sup> (No.4, 図5)は、横須賀市内のマンション(よこすか海辺ニュー

ータウンソフィアステイシア)から委託を受けたマンションライフ継続支援協会(以下、MALCAという)が支援主体となって、発災時においてもマンション生活の継続を可能にする計画策定のための活動として行われた取り組みである。活動主体自らが会合の回数を設定し、回ごとの結果に応じてMALCAが次回の進め方を提案し、活動主体と調整しながら行われた。活動主体と支援主体の双方の合意により在宅避難体制の構築を目標として設定し、災害時に自治会と管理組合による総合的、計画的な対応をするための役割分担や資機材・備蓄品の整備などを含む地区防災計画を策定した。マンション居住者の中から策定委員およびアドバイザーを選定し、全18回の策定委員会が開催された。

「地区津波防災まちづくり計画作成」<sup>31)32)</sup> (No.5, 図6)は、牧之原市が支援主体となって、津波防災地域づくり法に基づき、同市内の5つの地区を対象に津波避難計画

表7 FT形に沿った実態の整理

No	1.観察	2.信頼構築	3.プロセスデザイン				4.実施と評価	5.実践知の共有
			①リスク同定	②目標設定	③解決策検討	④実行と評価		
1	地域の防災取組の状況を把握	活動メリット等を説明	他地区の取組や地域の事情からWS回数を設定し、市が内閣府や有識者から情報を得て企画し、地域との打合せで協議				発表会で有識者による講評を導入	HPで共有し、制度の認知度向上を期待
			WSでHMを見ながら課題を整理	計画の対象災害を決定	WSで各主体の役割分担を検討	※コロナ禍のため進捗なし		
2	地域課題とコミュニティのつながりを把握	地域に合った情報提供	初年度は3回、翌年以降は1回ずつ会合を設定し、WS支援専門のコンサルタント会社が各回の内容を提案				アンケートにより意識変容と苦情件数の変化を把握	有識者の事例発表により市内に波及
			WSで課題を抽出しマップに整理	地域共同の体制構築	WSで解決策を検討	地域独自に苦情整理を実施		
4	防災取組の状況を把握	既存の信頼関係あり	地域の希望で月2回の会合を設定し、MLCP独自の方法に沿ってスケジュールを地域に提案				住民から高い評価を獲得	ホームページなどに成果を紹介
			被災シナリオに沿って課題を整理	在宅避難計画の作成	協議会で具体的な対応策を検討	地域が独自に訓練を実施		
5	防災意識の状況を把握	自治会担当部署のため関係あり	地域への説明前に7回のWS・3回の委員会を設定し、市・市民ファシリテータ・コンサルタント会社と各回の内容を協議				外部からの受賞（マニフェスト大賞）	ホームページに共有し、他市町からの視察受け入れ
			防災まちあるきで課題を発見	対策の検討テーマを選定	ハード対策とソフト対策を検討	地域独自に継続活動を実施		
8	防災意識の状況を把握	市を通して説明会を実施	市・コンサルタント会社が各回の内容を協議・提案し、委員会で検討された実施方針を反映				住民アンケートにより地域の変容を把握	事業報告による市町村へ展開
			被災経験の振り返りによる課題の整理	コミュニティタイムラインの作成	避難基準や役割分担を検討	地域が独自に訓練を実施		
10	地域課題や地震時の対応の把握	活動の中で徐々に信頼構築	フォーラム実行委員会で月1回の協議を設定し、住民の関心に応じて地域の関係主体を巻き込みながら実施				対外的に発信 有識者による講評を導入	フォーラムのネットワークで共有
			障がい者の備えと対応力を査定	個別避難計画の作成	調整会議で避難支援の内容を検討	計画に基づく避難訓練の実施		

の策定を行った取り組みである。5つの地区それぞれの津波防災まちづくり計画の策定に向け、ワークショップやまちあるきを通じて地域の課題を抽出した後、活動主体が自ら取り組みたいテーマを決定し、支援主体からの進め方の提案をもとに行われた。各地区では「地区津波防災まちづくり計画策定委員会」を組織し、各3回の委員会と各7回の男女協働サロンが開催された。特に、活動の継続性を持たせるために、地域状況を熟知し、かつ、同市の地域防災取り組みの一環として、ワークショップの組み立て方と実践方法に関する研修を通じて育成されてきた市民ファシリテータが活躍した。

「水害等避難行動タイムライン作成<sup>33)</sup>(No.8, 図7)では、京都府が支援主体となって、同府内の綾部市の施福寺地区をモデルに行った取り組みである。当該地区では、自主防災組織、消防団、自治会の役員や地域の住民等が集まった3回のワークショップを通じて、水害時の避難行動を含むコミュニティタイムラインと、災害避難カードを作成し、地区住民らが自主的に声を掛け合って避難する共助体制の構築に取り組んだ。ワークショップの実施においては、同府の防災会議専門部会の議論を受けて作成したタイムライン作成指針(案)に沿って設計し、地区住民に対する説明会等を得て、有識者とコンサルタント会社など、各ワークショップの実施に必要な支援を受けながら実施した。

「障害者インクルーシブ防災<sup>34)</sup>(No.10, 図8)では、福祉フォーラム in 別枠速見実行委員会が支援主体となって、日本財団の助成を受け、亀川地区古市町を対象に行った取り組みである。災害時要支援者のニーズをもとにした個別避難計画の作成を目的に、地域ごとにつながる

システムの構築と、その活用による災害時の安否確認から避難、避難生活支援など「命を守る活動」を推進した。また、検討委員会が中心になって地域ニーズの調査をはじめ、自治委員・民生委員への説明会、地域住民や関係団体を対象にした地域研修会、障がい者研修会、ワークショップ、多くの地域住民が参加する避難訓練・避難所運営訓練等を行った。進め方については、活動主体と都度調整するとともに、活動に必要な支援体制(有識者とメディア関係者)を確保し、市の各部署や関係団体を巻き込んだモデル事業として行われた。

これらの事例の支援実態からは、活動主体の支援においては、中心となる支援主体が存在し、それを軸にした様々な主体の協力が確認できた。すなわち、複数の主体がファシリテータとしてマネージャーやWSデザイナーなどのそれぞれの役割を担って活動を支援していることが確認できた。

## (2) 支援実態を踏まえたFT形の検証

以上の支援実態の概要と、3章にてラベルを付与したテキストを踏まえ、表7にFT形に沿った支援実態の概要を示し、次にその詳細を述べる。

「1.観察」においては、支援する地域の現状の観察に対し、プロセスデザインのために事前に行った関係者へのアンケートやヒアリング、インターネット検索、現地視察等による全般的な情報収集に加え、取り組みの中で得られた地域や住民の状況についての理解や気づきを整理している。

「2.信頼構築」では、活動主体と信頼関係を構築することに加え、行政によるファシリテータの紹介を含むフ

ファシリテータの能力（地位，知識，経験等）に対する信頼と，地域の疑問や不満への対応を含むファシリテーションの意図（姿勢，目的等）に対する信頼を得る行為，説明会等による住民の取り組みへの合意を形成するための行為が行われている。

「3.プロセスデザイン」のために，地域が主体的に防災に取り組めるための手続きと体制を設計する。活動プロセスのデザインに沿った各活動の実施後の省察とデザインの見直しに加え，各プロセスの中で支援体制づくりの支援が行われている。中でも，「3①リスク同定」においては，地域のリスクを理解し共有することに加え，住民が地域の災害リスクについて理解するための講義や，ハザードマップの確認，過去の被災経験を振り返るための防災まちあるきやワークショップ等の活動が行われている。「3②目標設定」においては，課題を同定し解決目標を定めることに加え，地域の課題を抽出・整理・特定するためのワークショップや，確認できた課題からより詳細な目標（いずれの階層も）を定めるためのワークショップ等の活動地域の資源を確認するための防災まちあるき等の活動が行われている。「3③解決策検討」では，必要な解決策を検討するために，地域の課題に対する解決策や，解決に必要な体制と具体的な計画を検討するワークショップ等の活動が見られた。「3④実行と評価」においては，近年のコロナ禍による活動の停滞も見られるが，訓練などを通じて解決策を実行・評価・改善することに加え，解決策や体制を実行するための訓練や演習，その後の反省会等も含まれている。

「4.実施と評価」では，ファシリテーション実践効果を評価するために，実施したプロセスに対するアンケートの実施や，活動主体と地域住民の報告会や意見交換会等の実施，活動の結果として現れた地域の行動変容を把握が行われている。

「5.実践知の共有」では，得られた知見を共有し新たな気づきを生み出すために，活動支援の成果や課題を報告書や事例集より公表するほか，各支援主体が持つホームページや報告会等での発表・共有する，または，他地域への人材派遣や視察受け入れ等を通じて共有を図っている。

以上により，学識経験者以外の行政職員や災害NPOなどの主体による支援実態が具体化でき，それを踏まえ，筆者らが提案したFT形が十分説明できる結果が得られたと考えられる。

## 5. FT形の改善

4章で具体化された支援実態では，いずれの取り組みにおいても，図9に示すように，支援主体と活動主体の個別の関係性をもとにした活動の支援と実践に加え，専門知を有し技術的な支援ができるアドバイザー，活動を管理・調整するマネージャー，活動を企画・運営するWSデザイナーなど，それぞれの様々な主体がファシリテータの役割を担っていることが確認できた。これは，調査対象であった支援主体は，筆者らが提案したFT形の調査対象（支援主体）の大学等の学識経験者に比べ，地域防災に関する十分な専門知を有していないことが原因と考えられ，FT形の改善を通じた人材育成に資する手法化を行うためには，それぞれの支援主体が活用した専門知を，支援内容に沿って体系化していく必要があると考えられる。

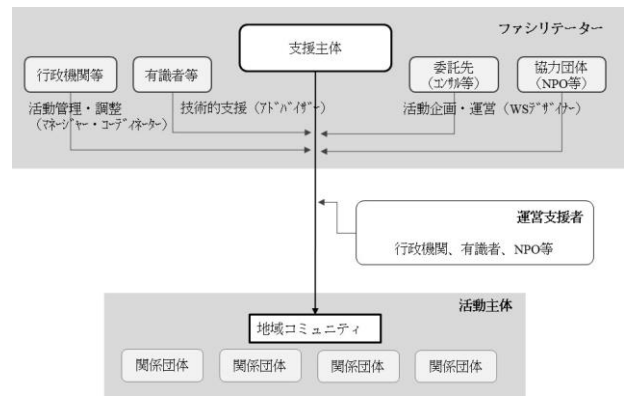


図9 支援体制の全体像

さらに，これらの支援主体と地域コミュニティの間にて，デザインされたプロセスの実践に向けた住民同士の意見交換やワークショップ等の運営を支援する「運営支援者」の協力が働いていることが確認できた。このことから，支援主体が地域状況を観察しながら作る支援体制においては，地域防災の専門知を提供できる人材との協力に加え，ファシリテータとしての機能や役割を持つ人材をも含めた支援体制づくりが必要であるといえる。

以上にとり，FT形の各要素に該当する支援活動のほかに，地域課題の解決に向けた目標達成のために，既存のネットワークを活用して必要な外部支援者との連携による「支援側の体制づくり」が存在すると考えられる。

次に，表8に示すように，支援主体の支援背景によって，活動のプロセスや目標，支援体制が既定され，支援主体がスケジュールと資源を管理する支援の形態と，活動主体の気づきに応じて自主的な活動を支援する形態といった，2つのFTの形態が存在することが確認できた。

前者は，No.1（札幌市），No.2（滝沢市），No.5（牧之原市），No.8（京都府）の事例のように，行政機関等のモデル事業として行われた支援活動が該当する。モデル事業の期間や予算の制約のなかで，制度上の目的等を達成するための取り組みといった制約がある場合，活動期間や回数，活動内容，活動のアウトプット等を企画し，地域に提案し合意を得て進めていくことから，「提案型」あるいは「マネージャー型」と解釈できる。これに対し，後者は，MALCA（No.4），別府市（No.10）のように，災害NPOや支援団体等が行った事例から見られ，自主財源で行う支援など，制約が少ない防災活動の支援の一環として行われた支援が該当する。地域の主体性を尊重しながら活動進めていくなかで，必要に応じて方向性に気づきを与えながら進めていることから，「伴走型」あるいは「アドバイザー型」と解釈できる。

以上により，図1に示した既存のFT形に対し，新たに発見できた「支援体制づくり」と，これらの2つのタイプのFTの形態の違いを考慮し，図10に示すように，「プロセスデザイン」，「目標設定」，「支援体制づくり」といった3つの要素の改善を行った。

まず，「プロセスデザイン」をみると，「提案型」では，支援主体が地域の観察（1.観察）と信頼構築（2.信頼構築）の結果を以ってデザインするプロセス（3.プロセスデザイン）において，地域側の活動主体への説明等を通じて合意を得て設定し，活動主体とともにデザインした活動を進めている（4.実施）。一方，「伴走型」では，支援主体が活動主体とともに活動を進めていく（4.実施）なかで，地域状況の観察（1.観察）と信頼関係の構築（2.信頼構築）が行われ，これらの結果をもとに，活動プロ



表8 地域防災ファシリテーション実態の分類

No	支援背景 (概要)	プロセスデザイン	目標設定	支援体制づくり	タイプ
1	地区防災計画制度創設を受け、市が4年間実施した地区防災計画モデル事業。対象地区は災害リスクが多様で取組が活発	支援背景と取組主体の意向を踏まえてWS回数を設定し、進め方を都度提案・取組主体と調整	支援背景により地区防災計画をアウトプットと設定し、第1回WSの結果を踏まえ当面の取組テーマとして対象災害を提案	支援背景によりコンサル会社を予め確保し、取組主体の意向により必要な有識者を提案し、調整	提案型
2	先進自治会の既存取組で得られたネットワークや助成の仕組みを活用した国交省モデル事業。コミュニティが希薄で除雪の問題を抱えた対象地区に協議の場を提供	支援背景により設定されたWS回数の中で、支援体制側で進め方を調整し、取組を実施	除雪をめぐる課題の解決を上位レベルの目標と設定して取組を開始し、WSを重ねるなかで、住民の中で協働除雪体制に向けた合意が形成された	支援背景により必要な支援体制（有識者とWSファシリテータ：コンサル会社）を予め確保	提案型
4	MALCA 設立前に研究を進めていたMLCP（マシオン生活継続計画）の実証支援。対象地区は副理事長の居住マシオンによる委託事業として実施。	取組主体の意向から設定された会議回数の中で、全体の進め方を提案・実施するが、都度取組主体と調整	取組主体が設定した上位レベルの目標に向け、取組主体と支援側の双方が在宅避難体制の構築をプロジェクト・レベルの目標と設定して、地区防災計画をアウトプットとした取組を開始	(特になし)	伴走型
5	津波防災地域づくり法に基づく計画作成を、市長意向により、育成してきた市民ファシリテータを活用した協議手法で実践	支援背景により設定されたWS回数の中で、支援体制側で進め方を調整し、取組を実施	支援背景により津波防災まちづくり計画をアウトプットと設定し、WSやまちあるきで課題を抽出した後、第3回WSで「取り組みたいテーマ」を決定	支援背景により必要な支援体制（育成されたWSとコンサル会社）を予め確保	提案型
8	防災会議専門部会の議論を受けて作成したタイムライン作成指針（案）に沿ったモデル事業。対象地区は実施年に被災（土砂）	支援背景により設定されたWS回数の中で、支援体制側で進め方を調整し、取組を実施	支援背景により、コミュニティタイムラインをアウトプットとした避難基準づくりをプロジェクト・レベルの目標と設定して取組を開始	支援背景により必要な支援体制（有識者とコンサル会社）を予め確保	提案型
10	条例制定を背景に市の村野防災推進員が推進した、障がい当事者が主体となって行政各部局や障がい関係団体を巻き込んだインクルーシブ防災モデル事業	進め方は取組主体と都度調整し、取組を実施	支援背景により、個別避難計画をアウトプットとした地域でつながる仕組みづくりを上位レベルの目標と設定して、モデル地域で取組を開始し、観察を通して活動レベルの目標を設定・実施	取組主体の活動展開の動機付けのために必要な支援体制（有識者とメディア関係者）を確保し、フォーラムの関係団体を随時調整	伴走型

セス（3.プロセスデザイン）への助言を行う。

次に、「目標設定」をみると、「提案型」では、支援背景によって決められたプロジェクト・レベルの目標

(A)の達成に向け、支援主体がデザインして提案するプロセス（3.プロセスデザイン）の中で活動レベルの目標（B）を提案し、活動主体が取り組みを進めていく（4.実施）中で活動レベルの目標（B）を具体化していく。一方、「伴走型」では、活動主体が取り組みを進めていく（4.実施）中で活動レベルの目標（B）が形成され支援主体と共有される。

そして、「支援体制づくり」をみると、「提案型」では、観察（1.観察）の結果として支援主体が支援体制を構築し、これに基づきプロセスをデザインする。一方、

「伴走型」では、活動主体が取り組みを進めながら、必要に応じて支援主体を通じて支援体制を補う。

## 6. おわりに

本研究では、地域コミュニティの防災活動におけるファシリテーションを担う人材育成のためのフレームとして、筆者らが提案した「地域防災ファシリテーション形」に対し、行政機関や災害NPO等の多様な支援主体を対象にしたインタビュー調査を通じて、支援主体によって異なるFT実態を明らかにするとともに、既存FT形との比較を通じて検証と改善を試みた。

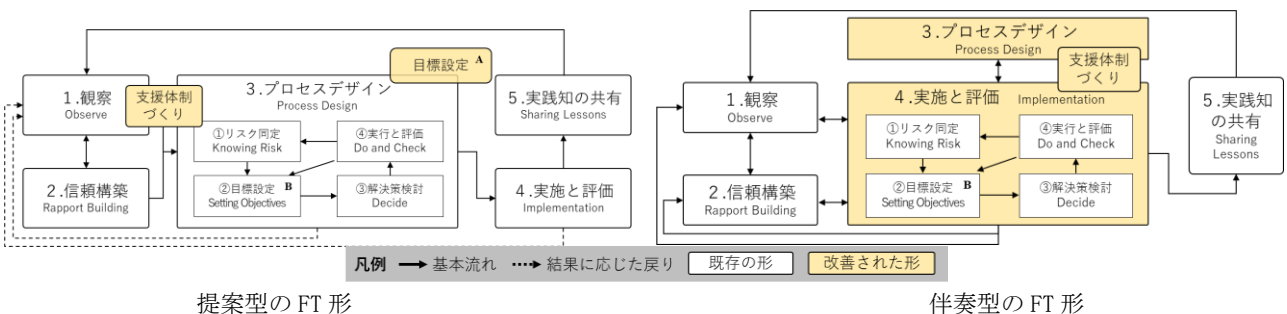


図10 支援形態によるFT形の分類

その結果、筆者らが提案した FT 形は、学識経験者のほか、様々な主体による支援実態からも十分な説明力をもつ普遍性の高いものであると考えられる。これに加え、支援実態からは、FT 形を軸に、「支援体制づくり」といった要素が新たに発見でき、さらに、資源とスケジュールを管理する提案型（マネージャー型）と、地域の気づきに応じた自主的な活動を支援する伴走型（アドバイザー型）のそれぞれの FT 実態が存在していることが確認できた。これを踏まえ、それぞれの支援実態に応じた異なる 2 つの FT 形に改善を試みる事ができた。

ただし、本研究は、筆者らの試行的な調査対象の選定により、6 件の限られた事例の分析による FT 形の検証と改善にとどまっている。そのため、より多くの事例分析を通じて、より普遍性を持って多様な地域状況や支援実態に合わせて活用できる FT 形を構築する必要がある。また、今後は、FT 形を軸に、支援人材を育成するための方法論や具体的な育成プログラム、さらには、人材の社会進出に向け、育成程度の評価を可能にする軸や評価項目の構築を通じて支援人材の育成が望ましい。

## 謝辞

防災活動の支援実態に関するインタビュー調査にて貴重なご意見いただいた各々の支援者の方々に御礼申し上げる。また、インタビュー調査の遂行にご協力をいただいた国土防災技術株式会社に感謝の意を表す。なお、本稿における主張はすべて筆者らの責任に帰するものであり、これらの方々の意見を代表するものではない。

## 参考文献

- 1) 李泰榮, 田口仁ほか: 地震防災取り組みにおける災害リスクコミュニケーション手法の構造化と実践効果, 日本地震工学会論文集, No.17(1), pp.63-76, 2017 年.
- 2) 日本学術会議・科学技術を活かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会: 災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言, 26 巻 2 号, pp. 2\_112-2\_113.
- 3) 消防庁国民保護・防災部 防災課: 東日本大震災における自主防災組織の活動事例集, 2013.
- 4) 内閣府 (防災担当): 地区防災計画モデル事業報告, 2017 年.
- 5) ビットマン・ハイコ: 日本武道に見られる思想の研究 (その 3) - 日本武道における「型」の一考察 -, 金沢大学留学生センター紀要, 7 号, pp.19-24, 2004.
- 6) 李泰榮, 永松伸吾ほか: 地域防災活動のファシリテーションにおける「形」の提案, 地域安全学会論文集, No.39, pp.325-333, 2021.
- 7) 堀公俊: ファシリテーション入門<第 2 版>, 日本経済新聞出版社, 2018.
- 8) 山下昌彦: ファシリテーショングラフィックによる住民参加について, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.73, pp.3 95-396, 2000.
- 9) フラン・リース: ファシリテーター型リーダーの時代, 株式会社プレジデント社, 2002.
- 10) 安斎勇樹, 青木翔子: ワークショップ実践者のファシリテーションにおける困難さの認識, 日本教育学会論文集, 42 巻, 3 号, pp.231-242, 2019.
- 11) 木村玲欧ほか: 地域防災力向上のためのワークショップ運営とファシリテーションの実践 - 東海・東南海地震の脅威に

- さらされる名古屋市の場合 -, シミュレーション&ゲーミング, 17(1), pp.29-39, 2007.
- 12) 原口佐知子, 上山肇: 市民ファシリテータが津波防災まちづくり計画策定に果たした役割 - 静岡県牧之原市を事例として -, 地域イノベーション, No.9, pp.59-62, 2016.
  - 13) 吉村輝彦: 地域まちづくりのプロセスデザインの今後, 日本福祉大学経済論集, 59 巻, pp.93-124, 2019.
  - 14) 湯井恵美子, 澤田雅浩: 地区防災計画策定プロセスにおける多様な主体の創出 - 芳野町地区と大阪府吹田支援学校の作成事例より -, 地区防災計画学会誌, Vol.15, pp.61-69, 2019.
  - 15) 田中善朗, 宮本匠: 地区防災計画策定における外部支援者の役割について - 長野県伊那市大殿地区の事例を通して -, 地区防災計画学会誌, Vol.15, pp.70-80, 2019.
  - 16) チェットリチャーズ (著), 原田勉 (訳): ウーダグループ - 次世代の最強組織に進化する意思決定スキル, 東洋経済新報社, 2019.
  - 17) 総務省地域力創造グループ地域振興室: 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書, 2019.
  - 18) 総務省地域力創造グループ: 人材力活性化に関する調査研究事業報告書, 2020.
  - 19) 国土交通省都市局まちづくり推進課: 中心市街地活性化ハンドブック, 2018.
  - 20) 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課: 観光地域づくり人材育成実践ハンドブック, 2015.
  - 21) 国土交通省国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会: 地域の定住人口・関係人口の増加による持続可能な地域づくり, 2019.
  - 22) 内閣府 (防災担当): 「地域防災リーダー入門」活用の手引き, 2014.
  - 23) 総務省消防庁自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会: 自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会報告書, 2020.
  - 24) 内閣府: 地区防災計画ガイドライン, 2014.
  - 25) 国土交通省都市局都市安全課: 復興まちづくりのための事前準備ガイドライン, 2018.
  - 26) 中小企業庁: グループによる BCP 策定ワークショップの手引き, 2015.
  - 27) 札幌市: 札幌市における地区防災計画の取組「地区防災計画作成事例集」, 2020.
  - 28) 国土交通省: 安全安心な克雪体制づくり取組事例集, 2020.
  - 29) 上村靖司: 協働除雪を通じた地域の主体性涵養過程に関する考察, 日本災害情報学会第 22 回学会大会予稿集, p.73-74, 2020.
  - 30) ソフィアステイシア自主防災会: よこすか海辺ニュータウンソフィアステイシア地区防災計画, 2015.
  - 31) 原口佐知子, 上山肇: 市民ファシリテータが津波防災まちづくり計画策定に果たした役割 - 静岡県牧之原市を事例として -, 地域イノベーション, No.9, pp.59-62, 2016.
  - 32) 牧之原市: 5 小学校地区 (相良, 片浜, 地頭方, 川崎, 細江) の津波防災まちづくり計画書, 2013.
  - 33) 京都府: 水害等避難行動タイムライン作成支援モデル事業事例集 (2), 2019.
  - 34) 福祉フォーラム in 別府速見実行委員会: 別府市における障害者インクルーシブ防災事業「誰もが安心して安全に暮らせる災害時要援護者の仕組みづくり」の報告, 2016~2018.

(原稿受付 2022.8.27)

(登載決定 2023.1.7)